



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社三十三フィナンシャルグループ
 コード番号 7322 URL <https://www.33fg.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡辺 三憲
 (氏名) 川瀬 和也
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 059-357-3355

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	51,067	—	6,503	—	51,025	—
2018年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 46,238百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	1,947.63	1,199.77
2018年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2018年4月2日設立のため、前年同四半期の計数および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,077,072	237,777	5.7
2018年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 232,818百万円 2018年3月期 —百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は2018年4月2日設立のため、前期の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期	—	36.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 当社は2018年4月2日設立のため、2019年3月期第2四半期(中間期)末配当が初めての実績となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	—	52,500	—	1,998.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2018年4月2日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	26,167,585 株	2018年3月期	— 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	139,848 株	2018年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	26,111,091 株	2018年3月期3Q	— 株

(注1) 当社は2018年4月2日設立のため、前期の計数は記載しておりません。

(注2) 当社は2019年3月期中間期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式134,100株は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
2018年3月期	円	円	円	円	円
2019年3月期		40.5715			
2019年3月期(予想)				40.5715	81.143

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(6) 企業結合等関係	6
(7) 追加情報	7
3. 2019年3月期 第3四半期決算短信の説明資料	8
(1) 損益状況	8
(2) 金融再生法開示債権	12
(3) 自己資本比率(国内基準)	13
(4) 有価証券の評価損益	14
(5) 貸出金の残高	15
(6) 預金等の残高	16
(7) 個人預かり資産の残高	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月~12月)におけるわが国の経済を振り返りますと、夏場にかけて発生した地震や豪雨、台風などの自然災害が、物流の混乱、工場の操業停止、訪日観光客の減少を招いたことにより、経済活動にマイナスに作用しました。秋口以降は外国人観光や企業の生産活動も持ち直し始め、景気は緩やかに回復している状況となりました。

当社グループの主な営業地盤であります三重県においては、労働需給のひっ迫を受けて雇用・所得情勢が改善し、個人消費は堅調に推移しました。また、企業活動は、半導体大手の最先端メモリ量産に向けた新製造棟の稼働開始を受け、主要産業である電子部品デバイスを中心に底堅く推移し、設備投資についても、交通インフラ整備に伴い新工場建設が進められているほか、合理化・省力化投資の動きもみられ、景気は緩やかに回復しました。

このような経営環境の下、当社の連結ベースの業績は次のようになりました。

経常収益は510億67百万円、経常費用は445億63百万円となりました。この結果、経常利益は65億3百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益463億61百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は510億25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における連結財政状態につきましては、総資産は4兆770億円となりました。また純資産は2,377億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は3兆5,921億円、貸出金は2兆6,807億円、有価証券は9,993億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年11月13日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
資産の部	
現金預け金	293,497
コールローン及び買入手形	1,943
買入金銭債権	162
商品有価証券	1,314
金銭の信託	2,324
有価証券	999,399
貸出金	2,680,712
外国為替	6,774
リース債権及びリース投資資産	25,003
その他資産	39,848
有形固定資産	26,590
無形固定資産	5,386
退職給付に係る資産	4,504
繰延税金資産	410
支払承諾見返	11,109
貸倒引当金	△21,910
資産の部合計	4,077,072
負債の部	
預金	3,513,181
譲渡性預金	79,002
債券貸借取引受入担保金	59,142
借入金	125,751
外国為替	4
新株予約権付社債	6,989
その他負債	27,390
賞与引当金	346
退職給付に係る負債	1,258
役員退職慰労引当金	128
株式給付引当金	33
睡眠預金払戻損失引当金	463
偶発損失引当金	913
繰延税金負債	13,580
支払承諾	11,109
負債の部合計	3,839,295
純資産の部	
資本金	10,000
資本剰余金	76,792
利益剰余金	124,114
自己株式	△324
株主資本合計	210,582
その他有価証券評価差額金	21,625
繰延ヘッジ損益	△184
退職給付に係る調整累計額	795
その他の包括利益累計額合計	22,236
非支配株主持分	4,958
純資産の部合計	237,777
負債及び純資産の部合計	4,077,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	51,067
資金運用収益	27,939
(うち貸出金利息)	21,691
(うち有価証券利息配当金)	6,095
役務取引等収益	10,462
その他業務収益	942
その他経常収益	11,723
経常費用	44,563
資金調達費用	1,116
(うち預金利息)	772
役務取引等費用	3,033
その他業務費用	104
営業経費	29,109
その他経常費用	11,199
経常利益	6,503
特別利益	46,387
固定資産処分益	26
負ののれん発生益	46,361
特別損失	59
固定資産処分損	14
減損損失	45
税金等調整前四半期純利益	52,831
法人税、住民税及び事業税	1,954
法人税等調整額	△192
法人税等合計	1,762
四半期純利益	51,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,025

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年12月31日)

四半期純利益	51,068
その他の包括利益	△4,829
その他有価証券評価差額金	△4,949
繰延ヘッジ損益	144
退職給付に係る調整額	△25
四半期包括利益	46,238
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	46,329
非支配株主に係る四半期包括利益	△90

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	15,295	11,256	75,884	—	102,437
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
株式移転による変動(注)	△5,295	65,536			60,240
剰余金の配当			△2,795		△2,795
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			51,025		51,025
自己株式の取得				△325	△325
自己株式の処分		△0		0	0
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	△5,295	65,535	48,229	△324	108,145
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	10,000	76,792	124,114	△324	210,582

(注) 2018年4月2日に株式会社三重銀行と株式会社第三銀行の共同株式移転により、当社が設立されたことによる増減であります。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、2018年4月2日に株式会社三重銀行と株式会社第三銀行が経営統合し共同株式移転により設立された完全親会社であり、採用する会計方針、会計上の見積り等は、従来株式会社三重銀行と株式会社第三銀行の両行が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

(6) 企業結合等関係

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は2018年4月2日に株式会社三重銀行(以下、「三重銀行」という。)と株式会社第三銀行(以下、「第三銀行」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、三重銀行を取得企業、第三銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

第三銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、三重県に本店を置く地域金融機関としての社会的使命を果たすことで、地域の皆様の厚いご愛顧の下、確固たる営業基盤と安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、近年、人口減少や高齢化の進展等社会の構造的な問題が及ぼす地域経済への影響の増大に加え、FinTech等の技術革新を通じた異業種からの金融分野への進出による新たな金融競争の発生、市場金利の低下等の金融環境変化がもたらす金融機関同士の競争激化等、地域金融機関の経営環境は大きく変化してきており、こうした環境変化への対応力がこれまで以上に求められているものと認識しております。

こうした環境変化の中、両行は、地域金融機関として地域経済の発展・成長に向けて持続的に貢献していくためには、三重県、愛知県及び近接地域におけるプレゼンスをこれまで以上に発揮できる強固な経営基盤を確立し、将来を見据えた新たなビジネスモデルを確立していく必要があると判断しました。両行は、2017年2月28日に両行間で締結した基本合意書に基づき、2018年4月2日を目処に共同株式移転の方式により共同持株会社を設立し経営統合を行うことに向け、協議・検討を進めてまいりましたが、2017年9月15日、両行が「対等の精神」において経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2018年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社三十三フィナンシャルグループ(以下、「三十三フィナンシャルグループ」という。)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した三十三フィナンシャルグループの普通株式	30,240百万円
	企業結合日に交付した三十三フィナンシャルグループの第一種優先株式	30,000百万円
取得原価		60,240百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 三重銀行の普通株式1株に対し、三十三フィナンシャルグループの普通株式1株
- ② 第三銀行の普通株式1株に対し、三十三フィナンシャルグループの普通株式0.7株
- ③ 第三銀行のA種優先株式1株に対し、三十三フィナンシャルグループの第一種優先株式0.7株

(2) 算定方法

三重銀行はSMB C日興証券株式会社を、第三銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

- ① 普通株式：26,167,585株
- ② 第一種優先株式：4,200,000株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 275百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

46,361百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	2,034,893百万円
うち貸出金	1,273,240百万円
うち有価証券	568,744百万円
うち貸倒引当金	△8,870百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,923,592百万円
うち預金	1,805,951百万円

(7) 追加情報

(株式給付信託(BBT)に係る取引)

当社は、第2四半期連結会計期間より当社の連結子会社である株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行(以下、これらを総称して「当社グループ内銀行」という。)の取締役(当社グループ内銀行の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)が当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社グループ内銀行が当社に対して拠出する金銭を原資として、当社が設定する信託を通じて当社普通株式が取得され、当社グループ内銀行の取締役等に対して、当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に従って、当社普通株式及び当社普通株式の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社普通株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は311百万円、株式数は134千株であります。

3. 2019年3月期 第3四半期決算短信の説明資料

(1) 損益状況

三十三フィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月期 第3四半期		2018年3月期 第3四半期
				前年同期比
連 結 粗 利 益	1	35,089	-	-
資 金 利 益	2	26,822	-	-
役 務 取 引 等 利 益	3	7,428	-	-
そ の 他 業 務 利 益	4	838	-	-
国 債 等 債 券 損 益	5	75	-	-
営 業 経 費	6	29,109	-	-
信 用 コ ス ト	7	1,396	-	-
貸 出 金 償 却	8	10	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	259	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	1,000	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	11	15	-	-
そ の 他	12	112	-	-
償 却 債 権 取 立 益	13	1	-	-
株 式 等 関 係 損 益	14	652	-	-
そ の 他	15	1,267	-	-
経 常 利 益	16	6,503	-	-
特 別 損 益	17	46,327	-	-
負 の の れ ん 発 生 益	18	46,361	-	-
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	19	52,831	-	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	1,954	-	-
法 人 税 等 調 整 額	21	192	-	-
法 人 税 等 合 計	22	1,762	-	-
四 半 期 純 利 益	23	51,068	-	-
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	24	43	-	-
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	25	51,025	-	-

(注) 当社は2018年4月2日設立のため、前年同期の計数を記載しておりません。

(参考)

連 結 実 質 業 務 純 益	26	6,124	-	-
連 結 コ ア 業 務 純 益	27	6,049	-	-
連 結 業 務 純 益	28	5,865	-	-

(注1) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 (除く金銭の信託見合費用) - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(注2) 当社は2018年4月2日設立のため、前年同期の計数を記載しておりません。

2行合算【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月期 第3四半期		2018年3月期 第3四半期
			前年同期比	
業 務 粗 利 益	1	36,488	376	36,864
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(36,667)	(118)	(36,785)
資 金 利 益	3	29,185	458	29,643
役 務 取 引 等 利 益	4	6,647	546	6,101
そ の 他 業 務 利 益	5	655	464	1,119
国 債 等 債 券 損 益	6	179	258	79
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	28,372	783	29,155
人 件 費	8	15,684	693	16,377
物 件 費	9	11,088	82	11,170
税 金	10	1,598	9	1,607
実 質 業 務 純 益 (注 1)	11	8,116	407	7,709
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	12	8,295	665	7,630
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (1)	13	129	181	52
業 務 純 益	14	7,986	224	7,762
国 債 等 債 券 損 益	15	(179)	(258)	(79)
臨 時 損 益	16	197	1,197	1,394
不 良 債 権 処 理 額 (2)	17	889	104	785
貸 出 金 償 却	18	9	9	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	767	262	505
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	-	120	120
そ の 他	21	112	47	159
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (3)	22	-	406	406
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 (4)	23	11	11	-
償 却 債 権 取 立 益 (5)	24	0	1	1
株 式 等 関 係 損 益	25	1,094	710	1,804
そ の 他 臨 時 損 益	26	18	15	33
経 常 利 益	27	8,184	973	9,157
特 別 損 益	28	54	268	322
税 引 前 四 半 期 純 利 益	29	8,130	704	8,834
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	1,642	305	1,947
法 人 税 等 調 整 額	31	492	114	378
法 人 税 等 合 計	32	2,135	190	2,325
四 半 期 純 利 益	33	5,994	515	6,509
信 用 コ ス ト ((1)+(2)-(3)-(4)-(5))	34	1,006	682	324

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

三重銀行【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月期 第3四半期		2018年3月期 第3四半期
			前年同期比	
業 務 粗 利 益	1	17,481	193	17,288
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(17,475)	(209)	(17,266)
資 金 利 益	3	12,958	227	12,731
役 務 取 引 等 利 益	4	3,573	78	3,495
そ の 他 業 務 利 益	5	948	113	1,061
国 債 等 債 券 損 益	6	5	16	21
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	13,331	307	13,638
人 件 費	8	7,433	270	7,703
物 件 費	9	5,230	21	5,251
税 金	10	667	16	683
実 質 業 務 純 益 (注 1)	11	4,149	500	3,649
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	12	4,143	515	3,628
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (1)	13	14	14	-
業 務 純 益	14	4,164	515	3,649
国 債 等 債 券 損 益	15	(5)	(16)	(21)
臨 時 損 益	16	616	17	599
不 良 債 権 処 理 額 (2)	17	284	284	0
貸 出 金 償 却	18	6	6	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	277	277	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (3) (注 3)	20	-	406	406
償 却 債 権 取 立 益 (4)	21	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	22	806	416	390
そ の 他 臨 時 損 益	23	93	290	197
経 常 利 益	24	4,780	532	4,248
特 別 損 益	25	46	28	18
税 引 前 四 半 期 純 利 益	26	4,734	504	4,230
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27	1,006	323	683
法 人 税 等 調 整 額	28	210	99	309
法 人 税 等 合 計	29	1,217	225	992
四 半 期 純 利 益	30	3,517	279	3,238
信 用 コ ス ト ((1)+(2)-(3)-(4))	31	269	675	406

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

(注3) 2018年3月期第3四半期は貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

(注4) 従来、その他臨時損益に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は2019年3月期第3四半期より役務取引等利益に計上しており、2018年3月期第3四半期の計数の組替えを行っております。

(注5) 従来、国債等債券損益に計上しておりました投資信託の解約損益は2019年3月期第3四半期より資金利益に計上しており、2018年3月期第3四半期の計数の組替えを行っております。

第三銀行【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月期 第3四半期		2018年3月期 第3四半期
			前年同期比	
業 務 粗 利 益	1	19,006	570	19,576
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(19,192)	(326)	(19,518)
資 金 利 益	3	16,226	686	16,912
役 務 取 引 等 利 益	4	3,073	468	2,605
そ の 他 業 務 利 益	5	293	351	58
国 債 等 債 券 損 益	6	185	242	57
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	15,040	476	15,516
人 件 費	8	8,250	423	8,673
物 件 費	9	5,858	60	5,918
税 金	10	931	8	923
実 質 業 務 純 益 (注 1)	11	3,966	94	4,060
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	12	4,151	149	4,002
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (1)	13	143	195	52
業 務 純 益	14	3,822	290	4,112
国 債 等 債 券 損 益	15	(185)	(242)	(57)
臨 時 損 益	16	418	1,213	795
不 良 債 権 処 理 額 (2)	17	605	180	785
貸 出 金 償 却	18	3	3	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	489	16	505
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	-	120	120
そ の 他	21	112	47	159
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 (3) (注 3)	22	11	11	-
償 却 債 権 取 立 益 (4)	23	0	1	1
株 式 等 関 係 損 益	24	287	1,127	1,414
そ の 他 臨 時 損 益	25	112	276	164
経 常 利 益	26	3,404	1,504	4,908
特 別 損 益	27	8	295	303
税 引 前 四 半 期 純 利 益	28	3,395	1,209	4,604
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29	635	629	1,264
法 人 税 等 調 整 額	30	282	213	69
法 人 税 等 合 計	31	918	415	1,333
四 半 期 純 利 益	32	2,477	794	3,271
信 用 コ ス ト ((1)+(2)-(3)-(4))	33	737	7	730

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

(注3) 2019年3月期第3四半期は偶発損失引当金の取崩額が繰入額を上回るため、偶発損失引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

(2) 金融再生法開示債権
【部分直接償却前】

2行合算【単体】

(単位：億円、%)

	2018年12月末		2017年12月末比	2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	180	20	14	160	194
危険債権	326	33	9	359	335
要管理債権	17	3	1	14	16
合計(A)	523	11	24	534	547
正常債権	26,919	410	510	26,509	26,409
総与信残高(B)	27,443	399	487	27,044	26,956
総与信残高比(A)/(B)	1.90	0.07	0.12	1.97	2.02

三重銀行【単体】

(単位：億円、%)

	2018年12月末		2017年12月末比	2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49	5	7	44	42
危険債権	105	13	15	118	120
要管理債権	9	1	0	8	9
合計(C)	164	8	8	172	172
正常債権	14,143	301	341	13,842	13,802
総与信残高(D)	14,307	292	333	14,015	13,974
総与信残高比(C)/(D)	1.15	0.08	0.08	1.23	1.23

第三銀行【単体】

(単位：億円、%)

	2018年12月末		2017年12月末比	2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131	16	21	115	152
危険債権	221	20	6	241	215
要管理債権	7	2	1	5	6
合計(E)	359	3	15	362	374
正常債権	12,775	109	169	12,666	12,606
総与信残高(F)	13,135	107	154	13,028	12,981
総与信残高比(E)/(F)	2.73	0.05	0.15	2.78	2.88

(注) 第三銀行は部分直接償却を実施しております。

部分直接償却後の金融再生法開示債権額並びに総与信残高比は2017年12月末265億円 2.06%、2018年3月末291億円 2.25%、2018年12月末278億円 2.13%となっております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

三十三フィナンシャルグループ【連結】

(単位:億円、%)

	2018年12月末	2018年3月末比	
		2018年3月末	2018年3月末
(1)自己資本比率	8.68	-	-
(2)自己資本の額	2,125	-	-
(3)リスクアセット等の額	24,479	-	-
(4)総所要自己資本額	979	-	-

(注1)「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた金額であります。

(注2)当社は2018年4月2日設立のため、前期末の計数を記載しておりません。

三重銀行【単体】

(単位:億円、%)

	2018年12月末	2018年3月末比	
		2018年3月末	2018年3月末
(1)自己資本比率	7.74	0.07	7.81
(2)自己資本の額	977	24	953
(3)リスクアセット等の額	12,629	418	12,211
(4)総所要自己資本額	505	17	488

(注)「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた金額であります。

第三銀行【単体】

(単位:億円、%)

	2018年12月末	2018年3月末比	
		2018年3月末	2018年3月末
(1)自己資本比率	8.13	0.03	8.16
(2)自己資本の額	918	1	917
(3)リスクアセット等の額	11,288	52	11,236
(4)総所要自己資本額	451	2	449

(注)「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた金額であります。

(4) 有価証券の評価損益

三十三フィナンシャルグループ【連結】

(単位：億円)

	2018年12月末				2018年3月末				2017年12月末			
	時価	評価損益			時価	評価損益			時価	評価損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	50	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,873	314	420	106	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	838	270	319	49	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	5,457	27	28	1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,576	16	72	56	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は2018年4月2日設立のため、前期末及び前年同期の計数を記載しておりません。

2行合算【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末				2018年3月末				2017年12月末			
	時価	評価損益			時価	評価損益			時価	評価損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	50	0	0	-	50	0	0	-	50	0	0	-
その他有価証券	9,873	549	643	93	9,839	635	696	61	10,113	694	738	44
株式	824	413	435	22	868	454	461	7	881	476	481	5
債券	5,457	68	70	1	5,848	75	78	2	6,081	78	81	3
その他	3,591	68	137	69	3,122	105	156	51	3,150	139	175	35

三重銀行【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末				2018年3月末				2017年12月末			
	時価	評価損益			時価	評価損益			時価	評価損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	50	0	0	-	50	0	0	-	50	0	0	-
その他有価証券	4,270	353	377	24	4,191	372	392	20	4,281	393	412	18
株式	503	294	295	1	511	301	303	1	523	313	315	1
債券	2,295	21	22	0	2,384	22	23	0	2,424	23	24	0
その他	1,472	37	60	22	1,294	47	65	18	1,333	56	72	16

第三銀行【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末				2018年3月末				2017年12月末			
	時価	評価損益			時価	評価損益			時価	評価損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,602	196	265	69	5,648	263	304	41	5,832	300	326	25
株式	321	118	139	20	357	152	158	6	358	162	166	3
債券	3,162	47	48	1	3,463	53	55	2	3,657	54	57	2
その他	2,118	30	77	47	1,827	57	90	33	1,817	83	102	19

(5) 貸出金の残高
【部分直接償却前】

2行合算【単体】

(単位：億円、%)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
貸出金	26,899	369	470	26,530	26,429
うち中小企業等貸出残高	20,737	286	425	20,451	20,312
(中小企業等貸出比率)	(77.0)	(0.0)	(0.2)	(77.0)	(76.8)
うち消費者ローン	8,350	28	47	8,322	8,303
うち住宅ローン	8,030	17	24	8,013	8,006
うちその他ローン	320	12	24	308	296

三重銀行【単体】

(単位：億円、%)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
貸出金	13,949	254	322	13,695	13,627
うち中小企業等貸出残高	10,385	228	344	10,157	10,041
(中小企業等貸出比率)	(74.4)	(0.2)	(0.7)	(74.2)	(73.7)
うち消費者ローン	4,327	29	32	4,298	4,295
うち住宅ローン	4,202	20	15	4,182	4,187
うちその他ローン	124	9	17	115	107

第三銀行【単体】

(単位：億円、%)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
貸出金	12,949	115	147	12,834	12,802
うち中小企業等貸出残高	10,352	58	82	10,294	10,270
(中小企業等貸出比率)	(79.9)	(0.3)	(0.3)	(80.2)	(80.2)
うち消費者ローン	4,022	1	14	4,023	4,008
うち住宅ローン	3,827	4	8	3,831	3,819
うちその他ローン	195	3	6	192	189

(注) 第三銀行は部分直接償却を実施しております。

2017年12月末には部分直接償却109億円(うち貸出金対象債権107億円)を、2018年3月末には部分直接償却71億円(うち貸出金対象債権69億円)を、2018年12月末には部分直接償却81億円(うち貸出金対象債権79億円)をそれぞれ実施しております。

(6) 預金等の残高

2行合算【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
預 金 等	36,132	312	199	35,820	35,933
三 重 銀 行	18,075	406	82	17,669	17,993
第 三 銀 行	18,057	93	117	18,150	17,940

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

(7) 個人預かり資産の残高

2行合算【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
個人預かり資産	32,293	574	323	31,719	31,970
個 人 預 金	24,736	238	58	24,498	24,794
投 資 信 託	995	131	221	1,126	1,216
保 険 (注)	6,469	474	612	5,995	5,857
公 共 債	92	7	10	99	102

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険等の販売累計額であります。

三重銀行【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
個人預かり資産	15,218	389	300	14,829	14,918
個 人 預 金	11,327	243	151	11,084	11,176
投 資 信 託	610	77	137	687	747
保 険 (注)	3,237	225	289	3,012	2,948
公 共 債	43	2	3	45	46

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険等の販売累計額であります。

第三銀行【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
個人預かり資産	17,074	185	22	16,889	17,052
個 人 預 金	13,408	5	209	13,413	13,617
投 資 信 託	385	54	84	439	469
保 険 (注)	3,231	249	323	2,982	2,908
公 共 債	49	4	7	53	56

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険等の販売累計額であります。